



### 背景・目的

- 2010年末のカンクン合意において、気候変動対策技術の開発・移転を促進するためにCTCNが設立、先進国の資金支援が求められている。
- 設立後、体制が整ってきており、リクエスト案件も増加し、活動が拡大してきている。
- 一方、二国間クレジット制度（JCM）の拡大のためには、マルチのチャネルを活用した我が国の技術・ノウハウのインプットが必要。
- また、CTCNはパリ協定においても位置付けられたところ。
- 本事業により、我が国の低炭素技術の途上国への移転・普及を目指すとともに、パリ協定の実施に向けた交渉において我が国の貢献を示す。

### 事業概要

- 途上国への低炭素技術の移転・普及を促進するCTCNに対し、資金拠出を行う。

### 事業スキーム

拠出先：気候技術センター・ネットワーク(CTCN)

### 期待される効果

- CTCNの活動を通じて、アジアにおける技術ニーズの水準を向上させ、日本の優れた低炭素技術の普及を図り、市場の拡大に貢献。
- パリ協定の実施に向けた交渉における我が国のプレゼンス向上。

